



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,185	△20.1	△529	—	△501	—	△467	—
2020年3月期第1四半期	11,495	△7.9	302	△61.3	347	△58.8	208	△63.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △531百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 124百万円 (△78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△69.88	—
2020年3月期第1四半期	31.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	62,301	19,971	32.1	2,983.23
2020年3月期	61,803	20,502	33.2	3,062.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 19,971百万円 2020年3月期 20,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年3月期の配当金額については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症影響等により、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	6,700,000株	2020年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,531株	2020年3月期	5,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	6,694,469株	2020年3月期1Q	6,694,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響による急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。また、海外におきましては、米中貿易摩擦をはじめ各国での通商問題を巡る緊張に加え、感染症の世界的大流行の影響による経済活動の停滞により、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましても、自動車や産業機械などの需要分野において感染症の影響により生産活動が低迷したことに伴い、減産や在庫調整を余儀なくされるなど厳しい事業環境が継続しています。

当社グループでは、みがき帯鋼事業において、昨年11月の当社板橋工場の第三圧延工場火災事故に伴う代替工程の採用により発生する生産コストの増加に対し、調達材料や外注加工工程の見直し、生産効率を上げるための諸施策の実施などで業績改善に努めてまいりましたが、感染症の影響による急速な需要環境の悪化を受けた生産数量・売上数量の減少影響が大きく、業績は大幅に悪化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2,309百万円（20.1%）減収の9,185百万円となりました。損益につきましては、営業損益は529百万円の損失（前年同期は302百万円の利益）、経常損益は501百万円の損失（前年同期は347百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は467百万円の損失（前年同期は208百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、特に主要需要先である自動車関連用途の受注が減少し、自動車用光モールド向けステンレスや自動車部品向けみがき特殊帯鋼製品などが前年同期と比べて減販するなど、他用途も含め売上高は1,704百万円（18.9%）減収の7,311百万円となりました。営業損益は前述の火災事故の影響などもあり、337百万円の損失（前年同期は392百万円の利益）となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、福島工場取扱製品では、自動車駆動部品用高精度異形鋼や建材向け型鋼製品などの受注が減少し、岐阜工場取扱製品では、自動車向けステンレス精密細管などの受注が減少したことにより、前年同期と比べて、売上高は605百万円（24.4%）減収の1,873百万円となりました。営業利益は106百万円（55.7%）減益の84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ497百万円増加の62,301百万円となりました。

流動資産は、531百万円増加の30,324百万円となりました。これは主に、売上減により受取手形及び売掛金が1,245百万円、電子記録債権が232百万円それぞれ減少したものの、借入等により現金及び預金が1,492百万円増加し、棚卸資産が合計で645百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、33百万円減少の31,976百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が108百万円増加したものの、有形固定資産が147百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,029百万円増加の42,330百万円となりました。

流動負債は、2,202百万円増加の26,416百万円となりました。これは主に、売上減による仕入減により支払手形及び買掛金が714百万円減少したものの、短期借入金が3,273百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,173百万円減少の15,913百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,091百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、531百万円減少の19,971百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が467百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.2%から1.1ポイント低下し、32.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国など一部の国で経済活動の再開が見られるものの、感染症は世界的な拡大傾向にあり、当社グループの主要需要先である自動車関連業界をはじめ、多くの事業分野がその影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、受注回復の遅れが予想され、第2四半期以降も厳しい環境が続くものと思われま

す。
一方、当社板橋工場の第三圧延工場火災事故の復旧につきましては、前期末にお知らせしました計画に沿って進めており、2021年12月の復旧作業完了に向け、現時点で大きな変更はありません。

2021年3月期の業績予想につきましては、板橋工場の復旧途上での生産コストの増加に加え、感染症の拡大が与える当社グループへの影響により、営業損失の計上は免れないものと予想しておりますが、現時点においてこれらの影響を合理的に算定することは困難であると判断し、連結業績予想は引き続き未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

また、上記の通り2021年3月期の業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定としており、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、合わせて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,219	7,711
受取手形及び売掛金	7,936	6,691
電子記録債権	4,024	3,791
商品及び製品	4,917	5,605
仕掛品	4,838	4,711
原材料及び貯蔵品	1,227	1,312
その他	633	505
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	29,793	30,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,522	3,471
機械装置及び運搬具(純額)	7,822	7,957
土地	16,268	16,258
その他(純額)	1,117	895
有形固定資産合計	28,730	28,582
無形固定資産		
	103	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,938
その他	1,381	1,395
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,176	3,298
固定資産合計	32,010	31,976
資産合計	61,803	62,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,924	11,209
短期借入金	9,161	12,434
賞与引当金	327	106
返品調整引当金	39	39
その他	2,760	2,625
流動負債合計	24,213	26,416
固定負債		
長期借入金	11,056	9,965
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,620	2,576
環境対策引当金	61	60
その他	307	271
固定負債合計	17,087	15,913
負債合計	41,300	42,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,265	5,797
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,098	13,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	539
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	221	76
退職給付に係る調整累計額	△283	△275
その他の包括利益累計額合計	6,404	6,340
純資産合計	20,502	19,971
負債純資産合計	61,803	62,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,495	9,185
売上原価	9,825	8,544
売上総利益	1,669	640
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	303	232
役員報酬及び給料手当	581	563
賞与引当金繰入額	35	27
退職給付費用	38	37
減価償却費	46	49
その他	362	259
販売費及び一般管理費合計	1,366	1,170
営業利益又は営業損失(△)	302	△529
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	37	30
受取賃貸料	10	8
為替差益	16	15
その他	12	21
営業外収益合計	77	76
営業外費用		
支払利息	25	27
減価償却費	—	14
その他	7	6
営業外費用合計	32	47
経常利益又は経常損失(△)	347	△501
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	10	3
会員権評価損	1	—
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	335	△503
法人税、住民税及び事業税	85	20
法人税等調整額	40	△55
法人税等合計	126	△35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	208	△467
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	208	△467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	208	△467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	72
為替換算調整勘定	18	△144
退職給付に係る調整額	0	8
その他の包括利益合計	△84	△63
四半期包括利益	124	△531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	△531
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び2019年11月に当社板橋工場第三圧延工場で発生した火災事故の影響等を考慮し、会計上の見積りを行っております。上記会計上の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、国内外の需要低迷の影響は2021年3月期中に底を打ち、その後徐々に回復していくものと仮定しております。

また、当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の影響につきましては、現在計画している復旧作業は2021年12月までに完了し、それまでの期間は代替工程による生産に伴うコスト増が発生するものと仮定しております。